

事業継続化支援（新型コロナウイルス対策 事業継続化給付金）

予算総額 3億円（ふるさと寄附基金活用）

新型コロナウイルス対策事業継続化給付金 3億円（※申請状況により6月以降補正対応）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の持続化給付金の対象となる事業所に対し、給付金を上乗せして給付。

支給額 国の持続化給付金の給付決定額と同額を上乗せ給付

法人 最大 200万円をプラス

個人 最大 100万円をプラス

対象事業所

国の持続化給付金の支給対象となった事業所

※宗教学法人（宿坊）については今回、国の給付対象から外れているが、旅館業法で宿泊業の許可を得ている宿坊に関しては、同様に手当が必要であると考えられるため、現在、補助金による支給を検討している。

申請手続き

国の持続化給付金の給付が決定次第、速やかに手続きを行う。

金融対策（新型コロナウイルス対策しゃくなげ融資・利子補給ほか）

予算総額 1億640万円（ふるさと寄附基金活用）

新型コロナウイルス対策しゃくなげ融資

融資枠 2億円（預託金 1億円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が苦しい事業所に無担保の特別融資を行う。

融資枠 1事業所当たり 1,000万円

保証料は免除（補助により実質0円）

対象事業所

業種の指定なし

申請手続き

詳細は補正予算成立後にお知らせ。

利子補給制度 200万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規借入れを行った事業所に対し、利子を補給する。

利子補給 借入れ後3年間の利子を全額補給

対象事業所

政府系金融機関等から借入れを行った事業所
しゃくなげ融資の借入れを行った事業所

申請手続き

詳細は補正予算成立後にお知らせ。

雇用調整助成金申請事務支援（新型コロナウイルス対策商工会補助金）

予算総額 40万円（ふるさと寄附基金活用）

新型コロナウイルス対策商工会補助金 40万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、雇用調整助成金の申請を行う事業所の支援を行うため、商工会において社会福祉労務士を配置し、申請書類の作成支援業務を行う。

予定期間 6月30日まで（12日間）

対象事業所

町内事業所 業種の指定なし

観光事業者緊急支援（新型コロナウイルス対策観光事業者支援補助金）

予算総額 6,000万円（ふるさと寄附基金活用）

新型コロナウイルス対策観光事業者緊急支援補助金 6,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、町内観光事業者が行った下記対策に対し補助金を交付する。

1. 安心安全確保のための取り組み
2. 危機状況を乗り越える取り組み
3. 事業継続のための取り組み

補助上限 1事業所あたり300千円を補助

対象事業所

観光事業者（宿坊も対象）

申請手続き 6月1日以降予定

詳細は補正予算成立後にお知らせ。

水道料金等無償化（新型コロナウイルス対策水道料金等無償化）

予算総額 5,683万円（ふるさと寄附基金活用）

水道料金無償化 2,500万円、簡易水道料金無償化 220万円、
下水道料金無償化 2,410万円、生活排水処理無償化 210万円、農業集落排水無償化 60万円
対象外地域への給付 250万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、水道料金および下水道料金を3か月間無料とする。

水道料金 5～7月の3か月 無償化

下水道料金 5～7月の3か月 無償化

対象外となる地域の住民へは高野町の商品券（1世帯 5,000円）を給付

申請手続き

不要

次亜塩素酸水生成器等購入（新型コロナウイルス対策備品購入）

予算総額 175万円（ふるさと寄附基金活用）

新型コロナウイルス対策備品購入費 175万円

次亜塩素酸水を生成する機器を購入し、町内事業所等への配布体制を整える。

現在設置済みの本庁に加えて、観光情報センター、宿坊協会、富貴支所への設置を予定しており、住民や事業所の必要に応じて速やかに配布できる体制を整える。

次亜塩素酸水生成器 大 66万円×2台 小 31万円×1台

消毒用噴霧器 12万円

配布時期等は環境が整い次第お知らせ。

国の支援策の予算化（特別定額給付金・子育て世帯臨時特例給付金）

予算総額 3億2,304万円

特別定額給付金事業費 3億1,228万円

1人あたり10万円の給付

対象者

2,950人（4月27日現在 住民基本台帳）

申請手続き 申請書を5月中旬から順次発送予定

対象者に郵送する申請書に記入し返送。

子育て世帯臨時特例給付金事業費 1,086万円

児童手当支給対象者に1万円の給付

対象者

260人

給付 6月末予定

GIGAスクール推進（公立学校情報機器整備事業）

予算総額 1,366万円（ふるさと寄附基金活用）

公立学校情報機器整備事業（GIGA） 小学校 1,033万円、中学校 333万円

小学校 端末 115台購入 696万円 ランニングコスト 337万円

中学校 端末 55台購入 212万円 ランニングコスト 122万円